

令和元年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

区分	指導	題名	集落営農組織における園芸作の取組実態と導入検討のポイント		
[要約] 集落営農組織における園芸作の取組は、「構成員の就労機会の拡大」が主な目的で導入され、損益の状況に関わらず継続する要因となっている。経営にとって安定的な取組とするためには、経営課題や導入目的の明確化、園芸作の取組意識の醸成、組織の労働力や技術力に見合った品目選定、目標収量を確保するための技術習得、効率的な作業工程や雇用条件の整備等が重要となる。					
キーワード	集落営農	園芸	法人	企画管理部 農業経営研究室	

1 背景とねらい

平成 30 年産米から米政策の見直しが進められ、主要な担い手である集落営農組織では、米・麦・大豆のほか、加工業務用野菜を含む、新たな園芸品目等の導入による収益向上が必要とされている。そこで、県内の集落営農組織に行ったアンケート結果から、園芸作導入の現状と課題を明らかにし、導入を検討する際のポイントを整理する。

2 成果の内容

- (1) 県内の集落営農組織における園芸作の導入状況は、法人 53%、任意組合 22%であり、法人での取組が進んでいる（図 1）。
- (2) 園芸作を導入した目的は、「構成員の就労機会の拡大」が最上位で、同じく導入後のメリットとしても多くの組織に認識されている。一方で、「利益向上・経営発展」は、導入した目的ほどメリットとして認識されていない（表 1）。園芸作導入組織の 7 割が「続ける」意向を示していることから、「構成員の就労機会の拡大」という目的が、導入後のメリットとして組織や構成員等に認識され、損益の状況に関わらず、園芸作を継続する動機付けとなっている（表 2-①）。
- (3) 園芸部門の販売収入は、500 万円未満の組織が多く、赤字組織はほとんどが 500 万円未満である。一方で、黒字・収支均衡の組織では、500 万円以上の組織の割合が高まることから、ある程度の販売収入を得るための収量や単価を確保できる取組となる必要がある（表 2-②）。
- (4) 園芸導入後の課題は、損益が黒字以外の組織では「収量低く儲からない」、「技術やノウハウ不足」、「労働費がかかり儲からない」、黒字組織では「労働力が確保できない」が上位の課題として挙げられており、技術面や労働面の課題が中心である。また、園芸作をやめた・やめたいとする理由も、園芸導入後の課題と同様の傾向であることに加え、「取組姿勢が不十分」などの体制面の課題が加わっている（表 2-③④）。
- (5) 以上のことから、園芸作の導入検討にあたっては、組織の現状から経営課題や導入目的・園芸部門の位置づけを明確化し、そのうえで、組織の労働力や技術力に見合った品目選定、取組意識の醸成やリーダー等の人材配置、また、目標収量を確保するための技術習得やほ場準備、園芸作に必要な労働力を確保・維持するための効率的な作業工程や雇用条件等を整備することがポイントとなる（表 3）。これらを踏まえ、導入検討や具体的な取組を進めていくことが、園芸作の安定的な取組、定着につながると考えられる。

3 成果活用上の留意事項

- (1) アンケートは、県内の集落営農組織を対象に平成 29 年度に実施したもので、回収率は 62%（479 組織に配布、回答は 299 組織）、うち法人 41%、任意組合が 59%であった。
- (2) アンケート結果の詳細は、平成 30 年度試験成績書（農業経営研究室 No. 2）「岩手県における集落営農組織の現状と課題－法人化及び園芸作導入に関するアンケート結果から－」を参照のこと。

4 成果の活用方法

- (1) 適用地帯又は対象者等 県内の行政・普及の担当者及び農協等関係機関・団体の指導担当者
- (2) 期待する活用効果 県内の集落営農組織への経営改善支援等の参考となる。

5 当該事項に係る試験研究課題 (H30-3) 集落営農組織における園芸作導入条件の解明

6 研究担当者 吉田 徳子

7 参考資料・文献

- (1) 岩手県 (2018) 岩手県における集落営農組織の現状と課題－法人化及び園芸作導入に関するアンケート結果から－, 平成 30 年度試験成績書（農業経営研究室 No. 2）
- (2) 吉田徳子 (2019) 岩手県内の集落営農組織における園芸作導入の現状と課題, 東北農業研究 72, 103-104.

8 試験成績の概要（具体的なデータ）

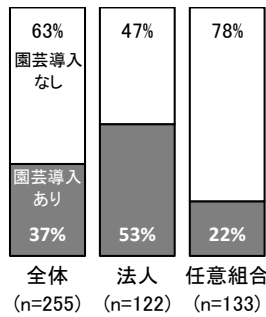


図1 園芸作の導入状況

表1 園芸作導入目的と導入後のメリット

設問項目 選択肢	導入した目的			導入後のメリット		
	全体 (n=90)	法人 (n=64)	任意組合 (n=26)	全体 (n=82)	法人 (n=59)	任意組合 (n=23)
構成員の就労機会の拡大	62%	73%	35%	72%	75%	65%
利益向上・経営発展	53%	53%	54%	32%	32%	30%
地域活性化・構成員の農業への関わり	33%	33%	35%	28%	31%	22%
作型分散	23%	27%	15%	23%	24%	22%
専従者の通年雇用	18%	22%	8%	21%	25%	9%
その他	14%	14%	15%	5%	5%	4%

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織
 2) 各設問項目の回答組織数(n)に対する割合
 3) 複数回答

表2 園芸部門損益状況別の継続意向、販売収入、導入後の課題とやめた・やめたい理由

設問項目と選択肢	園芸部門損益区分					④その理由 (n=21)
	全体 (n=88)	黒字 (n=17)	収支均衡 物財費・労働費 払ってトントン (n=26)	赤字1 物財費払えるが 労働費払えない (n=32)	赤字2 物財費も 払えない (n=13)	
① 園芸作の継続意向						
続ける	73%	100%	69%	59%	77%	
やめたい	11%	-	-	28%	8%	
やめた	16%	-	31%	13%	15%	
② 園芸販売収入						
500万円未満	73%	47%	57%	90%	100%	
500～1,000万円未満	13%	24%	17%	7%	-	
1,000～3,000万円未満	13%	18%	26%	3%	-	
3,000万円以上	2%	12%	-	-	-	
③ 園芸導入後の課題						
労働費かかり儲からない	41%	-	40%	61%	36%	33%
労働力が確保できない	37%	77%	36%	32%	14%	38%
技術やノウハウ不十分	29%	23%	24%	29%	43%	5%
価格安く儲からない	25%	15%	20%	36%	21%	24%
収量低く儲からない	24%	-	8%	39%	43%	48%
園芸部門のリーダーいない	18%	15%	24%	10%	29%	24%
取組姿勢が不十分	17%	8%	16%	19%	21%	33%
適期作業できない	11%	8%	12%	16%	-	10%
米麦大豆の作業と競合	8%	-	16%	7%	7%	5%
作業への指示・管理できない	7%	-	12%	3%	14%	10%
その他	8%	8%	8%	10%	7%	10%

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織
 2) 各設問項目の回答組織数(n)に対する割合
 3) 設問項目③と④は複数回答

表3 園芸作導入における課題と導入検討のポイント

分野	取組レベル (損益状況) 主な課題	取組レベル				導入検討のポイント
		黒字	収支均衡	赤字1	赤字2	
体制	取組姿勢が不十分				○	① ◆組織の現状把握 ◆経営課題や導入目的・園芸部門の位置づけの明確化
	園芸部門のリーダーがない				○	② 組織の労働力・技術力を踏まえた ◆品目選定 ◆取組意識の醸成（園芸リーダー等の配置・育成等）
技術	収量低く儲からない		○	◎	◎	③ 目標収量を確保するための ◆技術習得やほ場準備
	技術やノウハウ不十分	○		◎		
労働	労働費かかり儲からない		◎	◎	○	④ 収穫・調整作業等に必要の労働力を確保・維持するための ◆効率的な作業工程 ◆雇用条件や環境の整備
	労働力が確保できない	◎	○		○	

注1) ◎は最上位な課題、○は次に上位2～3位の課題を示す
 2) 取組レベルを園芸部門の損益状況で区分した